

令和6年12月4日 提出

請願・陳情文書表

陳情第62号～第64号

レプリコンワクチン中止などの意見書の提出を求める陳情

- 1 要 旨 市民の命と健康を守るため下記の事項について意見書を国に対して提出するよう陳情するもの。
- ① 安全性が確立されていない自己増幅型 mRNA (レプリコンワクチン) を含む、全ての mRNA ワクチンの国民への接種を中止すること。
 - ② 国民へ mRNA ワクチンによる健康被害状況を周知すること。
 - ③ mRNA ワクチンで生じた健康被害の救済強化をすること。

新型コロナウイルスの蔓延により令和 3 年から国内で開始した新型コロナワクチン接種は、海外では早い段階で中止されたにも関わらず、日本では接種回数が 7 回に及ぶまで続けられた。しかしながら、新規感染者数は減少するどころか増加し続け、令和 3 年からの日本の死亡者数の増加は高齢化という事では説明がつかない現状である。

令和 6 年 10 月から新型コロナウイルス感染症の定期接種が始まったが、使用されるワクチンは従来型の①「組み換えタンパクワクチン」1 種類、コロナ禍から始まった②「mRNA ワクチン」3 種類、そして世界で唯一日本だけで初めて使われる③「レプリコンワクチン」1 種類で、合計 5 つのワクチンが現在医療機関で使われている。

この 3 番目のレプリコンワクチンは自己増幅型ワクチンとも言われ、アメリカで開発されその後厚労省や PMDA (独立行政法人 医薬品医療機器総合機構)、そして経済産業省のサポートを受けて、つまり国が支援して日本で一番ワクチンを販売している製薬企業「メイジセイカファルマ」が世に出したワクチンである。

しかしながら、2024 年 9 月 26 日にメイジセイカファルマの現役社員グループによる編成チーム「チーム K」により「私たちは売りたいくない!」という告発本が出版された。この本は、全く健康そのものだった 26 歳のメイジセイカファルマ

の営業マン(MR)が、2021年9月にファイザー社の2回目のコロナワクチンを接種した3日後に死亡した事に同僚社員たちがショックを受けて「チームK」を編成。そして様々な情報を得るようになりmRNAワクチンの安全性が確立されていないという客観的事実を知り、さらに自社がこれから発売しようとしているレプリコンワクチンの安全性はまだ確認されていないという事実を可能な限り広く伝えようとして出された本である。

この本の内容を抜粋すると「小林社長は『既存のものより極めて安全』と言っていますがそのような根拠となる具体的なデータは現段階でどこにもありません。あるなら教えて欲しいのです」「自分や家族にも打たせたくない商品が売れるのか？」と書かれている。この本はコロナ禍が始まってから出されている医師や研究者のワクチン反対の本とは違い、現実には起きている事実のみを書いた本である。

既に新型コロナワクチンでの救済制度死亡認定数は2024年8月5日公表分までで527名を超えており、これはまだ現在進行形である。そして10月に定期接種が始まり、もう既にレプリコンワクチンによる死亡者が出ていると聞いている。自身や家族にこれ以上mRNAワクチンやレプリコンワクチンを打てるのか？今一度、考えてみてほしい。そしてぜひこの本を読んでほしい。

市民の命と健康を守るために、地方自治法第99条の規定による意見書を国に対して提出するよう陳情するもの。

2 提出者



市民に開かれた松江市議会を応援する会
古志 千樹

3 受理年月日 令和6年11月8日

4 付託先 教育民生委員会

消費税率 5 % 以下へ引き下げを求める意見書について

1 要 旨 物価高騰に苦しむ家計、中小企業への経済的支援の為、「消費税率 5 % 以下へ引き下げ」を求める意見書を政府に提出していただきたい。

先の見えない物価高騰が続き、国民生活の負担と将来への不安が増している。「食費や電気代も節約してきた。もう削るものがない」「電気代が高すぎてこの先が不安」「ガソリン代が高くて困る」など物価高に困っている声が聞かれる。また中小企業の倒産も増加している。帝国データバンクが公表しているデータでは、2024 年上半期の物価高倒産は全国で半期最多の 484 件、建設業、製造業をはじめ全業種で倒産件数が増加している。

石破首相は先般の衆議院選挙の際、消費税について「税率を引き下げることには考えていない。当面、上げることも考えていない」と発言した。しかし、国民の多くが望んだ経済対策は消費税減税である。

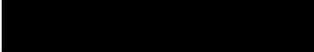
現在、世界では 109 の国・地域が消費税にあたる付加価値税を減税し、国民の生活と中小業者の生業を守ろうとしている。スペインは電気代の税率を半分に引き下げ、ポーランドやペルー、ポルトガルなどは主要な食品をゼロ%に引き下げた。ベトナム政府は企業と消費者の双方にメリットがあると主張し、減税措置を延長した。

失われた 30 年と言われるように、多くの国民の収入が増えない中、社会保障のため消費税率と社会保険料が引き上げられてきたが、医療・介護・年金・教育のどれをとっても国民負担は増えるばかりである。加えて国及び地方の税収は過去最高を更新し続けている。

税の専門家は、大企業や富裕層を優遇する不公平な税制を正せば消費税を廃止できる財源が生まれると試算している。消費税を引き下げて単一税率にするか廃止すれば、商売の足枷になっているインボイス制度も必要なくなる。また、消費税減税による物価上昇の抑制は、国民生活の負担軽減、企業

の税負担軽減、消費喚起・設備投資促進の効果がある。以上の理由から陳情するもの。

2 提 出 者


松江民主商工会

会長 諸 遊 克 巳

3 受理年月日 令和6年11月19日

4 付 託 先 総務委員会

安定ヨウ素剤の事前配布率を上げるために新潟方式の導入の
検討を求める陳情

1 要 旨 令和 6 年能登半島地震の被災状況をふまえ、緊急時の安定ヨウ素剤受け取りの負担を減らすために、原発から 5 km 圏内の地域(予防的防護措置を準備する区域:以下 P A Z とする)と同様に、5 ~30km 圏内の地域(緊急防護措置を準備する区域:以下 U P Z とする)についても、積極的な事前配布が有効であると考えられる。P A Z と同様に U P Z の事前配布率を上げるために、新潟方式の導入検討を求めるもの。

令和 6 年能登半島地震により、志賀原発周辺地域では、家屋の倒壊・道路の寸断・津波・海岸線の隆起など想定外の範囲で被害が広がった。原発稼働中に大地震と事故が重なった場合、P A Z の住民と同様に U P Z の住民も過酷な状況に置かれる可能性のあることがわかった。最悪の事態に備え、避難計画の実効性を確保するために、安定ヨウ素剤の事前配布が有効であるとする。

原発事故が起きた場合、様々な放射性物質が放出されるため、被ばくのリスクが高まる。特に影響を受けやすい乳幼児・子どもたちの場合、放射性ヨウ素に被ばくすると、甲状腺がんになる可能性が高まる。安定ヨウ素剤は、放射性ヨウ素による甲状腺の被ばくを低減する働きがある。

原子力規制庁が作成した「安定ヨウ素剤の配布・服用に当たって」(令和 3 年 7 月 21 日一部改正)によると、安定ヨウ素剤は放射性ヨウ素に被ばくする 24 時間前までに服用することにより、予防又は低減することが出来るとされている。そのため、事前配布により手元に持っている方が、どのような事態にも素早く対応して適切なタイミングで服用できると考えられる。

現在、島根原発の P A Z では、個別に配布会の申し込み用紙を郵送することにより 43.3%の配布率となっている(令和 5 年度末)。ところが U P Z では、このような個別の通知はなく、職員の方々の努力にもかかわらず事前配布率は非常に

低いままである。

UPZでも積極的に事前配布をしている自治体として、新潟県の例が参考になる。新潟県では、2022年からPAZとUPZの区別をなくして、40歳未満の方全員に安定ヨウ素剤の事前配布の通知を送付している。UPZを加えた理由は、記録的な大雪などといった地域性から、緊急時の安定ヨウ素剤の受け取りが大変負担になると考えた結果と聞いている。大雪などの理由は、山陰地方でも考慮すべき点だと思う。さらに、大地震との複合災害の場合、道路や家屋が被災する可能性を考えれば、受け取りの負担を減らすことは大変重要な視点である。

新潟県では、安定ヨウ素剤の受け取り方法として、従来からの「説明会会場」、「薬局」に加えて「郵送での受け取り」ができるようになった。郵送での受け取り方法は、QRコードでオンライン申請をおこない、ビデオを視聴した後、問診票をメールで送付し、担当課で確認した後に安定ヨウ素剤を郵送するというしくみである。新潟県担当課への聞き取りによると、この郵送での受け取りにより配布率が高まり、40歳未満の人口のうちUPZでは2年間で約40～50%の配布率となっているそうである。事前に安定ヨウ素剤についての丁寧な説明を聞き、手元に置くことによって、防災意識を高めることができる。乳幼児や子どもたちの生命・健康を守るために、自治体として、より積極的な安定ヨウ素剤の事前配布の方法を検討してほしい。

2 提出者


原子力防災を考える県民の会
代表 山中 幸子

3 受理年月日 令和6年11月20日

4 付託先 島根原子力発電対策特別委員会